



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 リスクモンスター株式会社  
 コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長代理  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 太一  
 (氏名) 吉田 麻紀

TEL 03-6214-0331

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,937	△1.8	223	14.5	241	17.6	151	5.4
27年3月期第3四半期	1,973	6.3	195	4.8	205	△1.0	143	22.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 245百万円 (41.9%) 27年3月期第3四半期 173百万円 (60.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	37.78	37.28
27年3月期第3四半期	34.81	34.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,869	3,972	80.5	994.26
27年3月期	4,842	3,851	78.4	933.20

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,920百万円 27年3月期 3,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	0.0	280	16.1	290	8.5	170	13.6	42.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月4日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	4,028,500 株	27年3月期	4,202,700 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	85,000 株	27年3月期	134,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	4,001,584 株	27年3月期3Q	4,119,275 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加、雇用情勢や所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、依然として企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、2ヶ年計画「第4次中期経営計画（2014～2015年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、本社を移転（5月）
- ・中国企業と信管理システムの提供開始（6月）
- ・クラウド型請求書発送代行サービス「請求の助」スマートフォン対応開始（6月）
- ・監査等委員会設置会社へ移行（6月）
- ・「与信管理論（第2版）」の出版（7月）
- ・「事業継続計画（BCP）」訓練の実施（8月）
- ・ホームページリニューアル（8月）
- ・「e-管理ファイルおまかせ登録サービス」を提供開始（9月）
- ・自己株式の取得（5～6月、11月）及び消却（9月、12月）
- ・利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）の中国版クラウド型グループウェアにワークフロー機能追加（11月）
- ・「コーポレートガバナンス・ガイドライン」制定（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
  - 「離婚したくなる亭主の仕事」アンケート調査結果（4月）
  - 「世界に誇れる日本企業」アンケート調査結果（5月）
  - 「独自性を感じる日本企業」アンケート調査結果（6月）
  - 「100年後も生き残れると思う日本企業」アンケート調査結果（7月）
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
  - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」アンケート調査結果（9月）
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」アンケート調査結果（10月）
  - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業ランキング」アンケート調査結果（11月）
  - 「リスクモンスター会員アンケート」調査結果（12月）

その結果、売上高につきましては、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）及びその他サービスが堅調に推移したものの、BPOサービスの大型案件が終了したこと等により、1,937,830千円（前年同期比98.2%）となりました。

利益につきましては、平成27年5月の本社移転に伴い、原状回復費用等の一時費用を販売費及び一般管理費に14,630千円、特別損失に3,058千円、合わせて17,688千円計上したものの、賃借料の負担が軽減されたことや、グループ機能の集約によって業務の効率化を図ることで固定費が削減し、第1四半期に計上した一時費用を吸収し、利益が積み上がりました。結果、営業利益は223,537千円（前年同期比114.5%）、経常利益は241,939千円（前年同期比117.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151,182千円（前年同期比105.4%）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		前年同期比 (%)
	対売上比 (%)		対売上比 (%)		
売上高 (千円)	1,973,550	100.0	1,937,830	100.0	98.2
営業利益 (千円)	195,182	9.9	223,537	11.5	114.5
経常利益 (千円)	205,816	10.4	241,939	12.5	117.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	143,411	7.3	151,182	7.8	105.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当第3四半期連結累計期間の与信管理サービス等の売上高の合計は1,172,547千円（前年同期比103.7%）、セグメント利益は168,179千円（前年同期比151.0%）となりました。

ASP・クラウドサービスが堅調だったことに加え、ポートフォリオサービスが順調に推移し、与信管理サービス等全体では売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)	
与信管理サービス等	ASP・クラウドサービス（千円）（注）2	978,103	102.1	
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス（千円）	148,780	126.1
		その他（千円）（注）3	45,664	84.2
		コンサルティングサービス売上高合計（千円）	194,444	112.9
	与信管理サービス等売上高合計（千円）	1,172,547	103.7	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約260万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) ASP・クラウドサービス

既存の取引先企業を管理するサービスの利用件数が低調だったものの、新規の取引先企業を分析する従量制サービス及び定額制のシステム利用料が好調だったことに伴い与信管理サービス等のASP・クラウドサービスの売上高は978,103千円（前年同期比102.1%）と堅調に推移いたしました。

与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第14期	第15期	当第3四半期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月
会員数（注）	4,820	5,055	5,182
（内、提携会員数）	(1,745)	(1,898)	(1,985)

(注) インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

金融サービス等を含むその他の売上高が45,664千円（前年同期比84.2%）と前年同期を下回ったものの、ポートフォリオサービスの受注単価及び件数がともに増加したことに伴い、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は148,780千円（前年同期比126.1%）と順調に推移した結果、コンサルティングサービスの売上高の合計は194,444千円（前年同期比112.9%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は398,430千円（前年同期比101.9%）、セグメント利益は105,440千円（前年同期比115.9%）となりました。

売上高が堅調に推移したことに加え、データセンターの移転に伴い固定費が削減されセグメント利益も前年同期を上回りました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	ASP・クラウドサービス（千円）（注）2	362,755	103.1
	その他（千円）（注）3	35,674	91.7
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	398,430	101.9

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
3. ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第14期	第15期	当第3四半期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月
会員数（ID数）	3,330	3,191	3,134
ユーザー数	125,609	123,625	125,655

（注）インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当第3四半期連結累計期間のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は313,425千円（前年同期比80.2%）、セグメント損失は2,173千円（前年同期はセグメント損失3,067千円）となりました。

主力のデジタルデータ化等BPOサービスは回復基調にあるものの、前期に実施した大型案件が終了したこと等により売上高が前年同期に比べ減少しました。一方で、利益率の悪い案件が終了したことや、採算管理の強化に努めたことから損失額が減少しました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス（千円）	313,425	80.2

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービス

エ) その他サービスについて

当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は152,007千円（前年同期比110.6%）、セグメント利益は2,244千円（前年同期比88.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業は、定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」の会員数が1,207会員となり、堅調に推移しました。

また、利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）が運営する中国におけるグループウェアサービス等の会員数は765会員となりました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
その他	「教育関連事業」等を含むその他サービス（千円）	152,007	110.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当第3四半期連結会計期間末の会員数は、与信管理サービス等が5,182会員、ビジネスポータルサイトが3,134会員、その他会員が1,972会員、合計10,288会員となりました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	当第3 四半期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成27年 12月
与信管理サービス等（注）1	4,400	4,720	4,820	5,055	5,182
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)（注）2	3,788	3,564	3,330	3,191	3,134
その他（注）3	—	563	1,615	1,847	1,972
会員数合計	8,188	8,847	9,765	10,093	10,288

(注) 1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員

3. 定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員

4. 会員数は当社に登録されているID数

なお、上記においては重複登録している会員が一部おります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ130,200千円減少し、2,424,187千円となりました。これは主に、自己株式の取得や、本社の建築工事、税金及び配当金の支払等により現金及び預金が減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ157,109千円増加し、2,444,816千円となりました。これは主に、本社建物の建築工事の実施や投資有価証券の時価評価によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ26,909千円増加し、4,869,003千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ116,143千円減少し325,157千円、固定負債は22,619千円増加し571,830千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ93,523千円減少し、896,988千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の取得及び消却の実施や投資有価証券の時価評価等により前連結会計年度と比べ120,433千円増加し、3,972,015千円となりました。また、自己資本比率は80.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

法人会員向けサービスである与信管理サービス、ビジネスポータルサイト等が堅調に推移したものの、BPOサービスの大型案件の終了等により、売上高は当初の予定に比べ下回る見込です。一方で、利益率の高い法人会員向けサービスが寄与したこと、本社移転に伴うグループ機能の集約によって計画以上に業務の効率化が図られたこと、保有している投資事業組合の運用益を計上したこと、また、生産性向上設備投資促進税制の適用等もあり税金費用が減少する見通しであることから、利益は当初の予定を上回る見込であります。

このような業績動向を踏まえ、平成27年11月5日公表の業績予想について、次のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成28年3月期 当初予想 (A)	2,700	270	280	140
平成28年3月期 修正予想 (B)	2,600	280	290	170
増減額 (B-A)	△100	10	10	30
増減率 (%)	△3.7	3.7	3.6	21.4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。なお、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,915千円減少しております。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,045,988	1,878,532
受取手形及び売掛金	342,935	353,799
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	8,549	12,846
その他	58,903	80,497
貸倒引当金	△1,985	△1,484
流動資産合計	2,554,387	2,424,187
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	104,010	539,746
減価償却累計額	△9,810	△28,109
建物及び構築物（純額）	94,199	511,636
工具、器具及び備品	462,779	507,661
減価償却累計額	△393,188	△400,459
工具、器具及び備品（純額）	69,591	107,202
土地	568,352	568,352
リース資産	7,653	4,860
減価償却累計額	△3,324	△1,417
リース資産（純額）	4,329	3,442
建設仮勘定	367,451	—
有形固定資産合計	1,103,924	1,190,634
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	501,328	522,026
その他	28,677	37,964
無形固定資産合計	530,006	559,990
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	551,858	662,712
その他	102,050	31,481
貸倒引当金	△132	△2
投資その他の資産合計	653,775	694,191
固定資産合計	2,287,706	2,444,816
資産合計	4,842,094	4,869,003

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	175,168	170,792
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	73,893	7,736
賞与引当金	1,160	582
本社移転費用引当金	30,200	—
その他	100,717	85,886
流動負債合計	441,300	325,157
固定負債		
長期借入金	516,440	478,820
退職給付に係る負債	11,538	12,135
その他の引当金	—	1,546
その他	21,232	79,328
固定負債合計	549,211	571,830
負債合計	990,511	896,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,374,349	1,267,058
利益剰余金	1,252,653	1,367,218
自己株式	△76,362	△51,303
株主資本合計	3,706,634	3,738,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,378	166,848
為替換算調整勘定	16,890	15,042
その他の包括利益累計額合計	90,268	181,891
新株予約権	3,975	2,647
非支配株主持分	50,704	48,509
純資産合計	3,851,582	3,972,015
負債純資産合計	4,842,094	4,869,003

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	1,973,550	1,937,830
売上原価	965,225	892,332
売上総利益	1,008,324	1,045,497
販売費及び一般管理費	813,141	821,960
営業利益	195,182	223,537
営業外収益		
受取利息	598	447
受取配当金	7,344	4,171
投資事業組合運用益	5,543	18,119
その他	175	827
営業外収益合計	13,661	23,565
営業外費用		
支払利息	1,274	4,465
為替差損	1,140	—
自己株式取得費用	612	697
その他	0	—
営業外費用合計	3,027	5,163
経常利益	205,816	241,939
特別利益		
投資有価証券売却益	29,210	—
新株予約権戻入益	159	556
特別利益合計	29,369	556
特別損失		
固定資産除却損	185	1,388
本社移転費用	—	1,669
特別損失合計	185	3,058
税金等調整前四半期純利益	235,000	239,438
法人税、住民税及び事業税	85,744	51,194
法人税等調整額	2,723	33,306
法人税等合計	88,468	84,500
四半期純利益	146,531	154,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,120	3,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,411	151,182

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	146,531	154,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,836	93,388
為替換算調整勘定	6,934	△2,431
その他の包括利益合計	26,771	90,956
四半期包括利益	173,302	245,895
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,380	242,805
非支配株主に係る四半期包括利益	4,922	3,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会、平成27年11月11日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式128,100株を取得いたしました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が82,574千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年9月16日開催の取締役会、平成27年12月9日開催の取締役会において自己株式を消却することを決議し、自己株式174,200株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ105,870千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,129,761	390,657	367,229	1,887,648	85,901	1,973,550	—	1,973,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	210	23,431	24,223	51,541	75,764	△75,764	—
計	1,130,342	390,868	390,661	1,911,872	137,442	2,049,314	△75,764	1,973,550
セグメント利益又は 損失(△)	111,389	90,960	△3,067	199,282	2,530	201,813	△6,630	195,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,172,088	398,123	278,139	1,848,350	89,479	1,937,830	—	1,937,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	306	35,286	36,052	62,527	98,580	△98,580	—
計	1,172,547	398,430	313,425	1,884,403	152,007	2,036,410	△98,580	1,937,830
セグメント利益又は 損失(△)	168,179	105,440	△2,173	271,446	2,244	273,690	△50,153	223,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 補足情報

要約連結キャッシュ・フロー

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	242,408	253,328
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△855,103	△255,462
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	385,218	△163,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,056	△1,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,420	△167,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,571	2,045,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,339,151	1,877,576

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
※1 税金等調整前四半期純利益	235,000	※1 税金等調整前四半期純利益	239,438
減価償却費	189,852	減価償却費	212,326
売上債権の増加額	△40,752	法人税等の支払額	△128,810
法人税等の支払額	△126,670	※2 有形固定資産の取得による支出	△174,633
※2 有形固定資産の取得による支出	△701,598	無形固定資産の取得による支出	△185,270
無形固定資産の取得による支出	△187,427	敷金の回収による収入	99,022
投資有価証券の売却による収入	73,892	※3 配当金の支払額	△36,755
投資有価証券の取得による支出	△55,603	長期借入金の返済による支出	△37,620
※3 配当金の支払額	△35,612	自己株式の取得による支出	△82,574
長期借入れによる収入	500,000		
自己株式の取得による支出	△76,362		